

収益追求（資産・運用手法分散）投資ファンド ＜愛称 DCプラス＞

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第3期（決算日2020年12月21日）

作成対象期間（2019年12月21日～2020年12月21日）

第3期末（2020年12月21日）	
基準価額	10,411円
純資産総額	10百万円
第3期	
騰落率	1.3%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「収益追求（資産・運用手法分散）投資ファンド」は、2020年12月21日に第3期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界各国の債券、株式、上場投資信託証券（不動産投信を含みます。）、商品、通貨およびデリバティブ取引に係る権利に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<643920>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

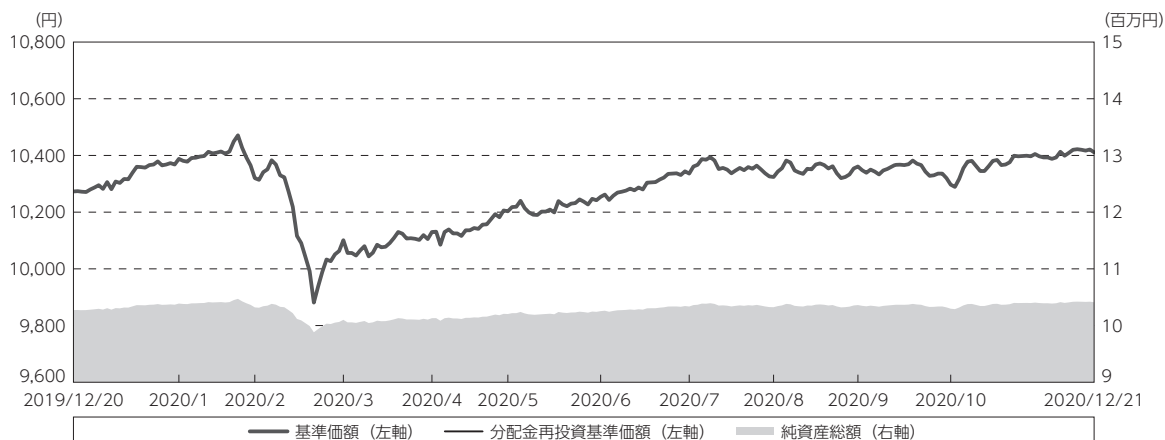
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年12月21日～2020年12月21日)



期首：10,273円

期末：10,411円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 1.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2019年12月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界各国の債券、株式、上場投資信託証券（不動産投信を含みます。）、商品、通貨およびデリバティブ取引に係る権利に投資を行なう投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。各資産への投資は、「ローリスク・マルチアセット・ストラテジー（適格機関投資家向け）」受益証券、「先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド」受益証券、「リスクコントロール・バランスB・マザーファンド」受益証券の3つの投資先ファンドを通じて行なっております。当作成期間末における各投資先ファンドの組入比率および各投資先ファンドの当作成期間の騰落率は、以下の通りです。

投資先ファンド	組入比率	騰落率
ローリスク・マルチアセット・ストラテジー（適格機関投資家向け）	33.5%	5.4%
先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド	31.7%	1.1%
リスクコントロール・バランスB・マザーファンド	32.5%	△0.8%

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・株式をはじめ、ソブリン債、クレジット債、上場インフラ・ファンド、ゴールドなどが上昇したことから「ローリスク・マルチアセット・ストラテジー（適格機関投資家向け）」が値上がりしたこと。
- ・投資対象の10年国債利回りが総じて低下（債券価格は上昇）したことから「先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド」が値上がりしたこと。

<値下がり要因>

- ・ドイツ株式やオーストラリア株式、米国株式への資産配分などがマイナスの影響となり、「リスクコントロール・バランスB・マザーファンド」が値下がりしたこと。

1万口当たりの費用明細

(2019年12月21日～2020年12月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	40	0.386	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(8)	(0.077)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(28)	(0.276)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.009)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	12	0.120	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(10)	(0.095)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0.017)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	53	0.515	
期中の平均基準価額は、10,283円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

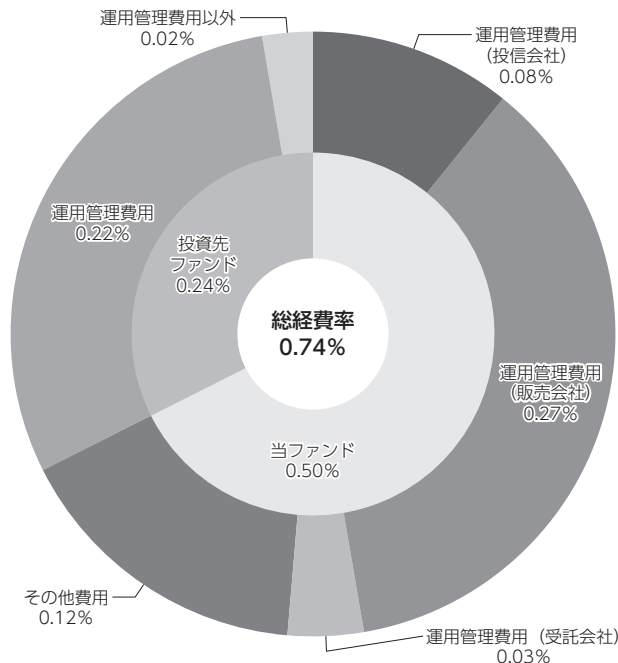
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.74%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	0.74
①当ファンドの費用の比率	0.50
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.22
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年12月21日～2020年12月21日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2017年12月27日です。

	2017年12月27日 設定日	2018年12月20日 決算日	2019年12月20日 決算日	2020年12月21日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,648	10,273	10,411
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.5	6.5	1.3
純資産総額 (百万円)	10	9	10	10

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年12月20日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2019年12月21日～2020年12月21日)

(海外株式市況)

海外株式市場では、期間の初めと比べて米国の株価は上昇したものの、欧州各国などの株価はまちまちの動きとなりました。

期間の初めから2020年3月中旬にかけては、米中貿易協議での「第1段階」の合意署名により今後の貿易協議の進展が期待されたことなどが株価の支援材料となったものの、新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大し世界経済の急激な停滞を招くとの警戒感が高まったことなどから、米国や欧州各国などの株価は総じて下落しました。3月下旬から期間末にかけては、米国の追加経済対策の協議が難航したことや、欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた行動制限の強化などが株価の重しとなったものの、米国連邦準備制度理事会（F R B）が米国国債などの資産購入を当面無制限とする緊急の緩和措置を決めたことや、米国内閣と与野党の議会指導部が2兆アメリカドル規模の経済対策で合意したことや、F R Bが個別企業の社債の購入を開始したこと、米国大統領選挙が終了し政治的不透明感が後退したこと、欧米の製薬企業が開発中の新型コロナウイルスのワクチンについて有効性が確認され、ワクチンの早期普及により経済活動の正常化が進むとの期待が高まったことなどから、米国や欧州各国などの株価は総じて上昇しました。

(海外債券市況)

海外債券市場では、ドイツ、英国、デンマーク、スウェーデン、ノルウェー、カナダ、オーストラリアの10年国債利回りは、期間の初めと比べて総じて低下しました。

期間の初めから2020年3月上旬にかけては、米国とイランとの間の対立による中東情勢の緊迫化、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の懸念などから、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、F R Bによる緊急利下げや欧州中央銀行（E C B）による金融緩和政策の長期化観測などを背景に、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。

3月中旬から期間末にかけては、F R Bやノルウェーの中央銀行による政策金利の引き下げ、欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感、米中対立の激化、国際通貨基金（I M F）による世界経済成長見通しの下方修正などが利回りの低下要因となったものの、新型コロナウイルスの感染拡大による金融市場の動揺を受けて投資家が現金保有比率を高めるために債券を売却する動きが先行したことや、欧米で新型コロナウイルスの感染対策のための各種規制を緩和する動きから経済活動の再開が期待されたこと、欧米主要国による経済対策のための財政拡大が示されたこと、デンマークの中央銀行が政策金利を引き上げたこと、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬の開発進展期待が高まったことなどを背景に、各国の10年国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。

(不動産投資信託市況)

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2020年2月中旬までは、都心部オフィスの平均空室率の低下や平均賃料の上昇を示す経済指標の発表などから不動産市況の好調が示唆されたことや、米中貿易協議の進展などを背景とした国内株式市場の上昇、新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした景気悪化懸念から長期金利が低下したことなどが支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。2月下旬から3月中旬

にかけては、新型コロナウイルスの感染が中国から世界中に拡大し、世界経済に深刻な影響を与えるとの警戒感が高まったことから国内株式市場が下落したことや、日本や欧米各国の景気対策に向けた財政支出の拡大懸念から日本の長期金利が上昇したことなどがR E I T市場の重しとなり、東証R E I T指数（配当込み）は下落しました。3月下旬から6月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大の長期化による企業業績の悪化やテレワークの推進などを背景にオフィス賃貸市場への悪影響が懸念されたことや、テナントからの賃料支払い猶予や賃料の減免要請の懸念などがR E I T価格の重しとなったものの、F R Bが米国国債などの資産の購入を無制限とする緊急の量的緩和措置を決めたことや、全国で新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言が全面解除されたことを受けて、経済活動が再開に向かうとの期待が高まったことなどがR E I T市場の支援材料となり、東証R E I T指数（配当込み）は上昇しました。

7月から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大の長期化による企業業績の悪化やテレワークの推進などによるオフィス賃貸市場への悪影響が懸念されたことや、都心部オフィスの空室率の上昇や同平均賃料が下落に転じたことなどから、不動産市況の先行き不透明感が広がったことなどがR E I T市場の重しとなる一方、欧米の製薬企業が開発中の新型コロナウイルスのワクチンについて、その有効性が確認されたことから、ワクチンの早期普及により経済活動の正常化が進むとの期待が高まったこと、国内の株式市場が堅調に推移したことや、日銀がR E I Tの買入れを継続したことなどから、東証R E I T指数（配当込み）はほぼ横ばいに推移しました。

（国内株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（T O P I X）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2020年3月中旬にかけては、2019年10－12月期の国内総生産（G D P）速報値が市場予想を下回ったことや、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響の深刻化が警戒されたこと、世界保健機関（WHO）による「新型コロナウイルスはパンデミック（世界的な大流行）」との表明や、各国の渡航制限を受けて世界の経済活動が一段と鈍化したことなどから、T O P I Xは下落しました。3月下旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて各国が経済対策を打ち出したことや、国内で確認される新型コロナウイルスの新規感染者数の減少などを受けた政府の緊急事態宣言の全面解除により、新型コロナウイルスの感染拡大で停滞していた経済活動の再開が期待されたこと、開発中の新型コロナウイルスのワクチンについて、それらの高い有効性を欧米の製薬企業が相ついで発表し、ワクチン実用化への期待が高まったことなどが支援材料となり、T O P I Xは上昇しました。

（国内債券市況）

国内債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べてほぼ変わらずとなりました。

期間の初めから2020年3月上旬にかけては、2019年10－12月期のG D P速報値が市場予想を下回る弱い内容だったことや、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速を懸念した投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから10年国債利回りは低下しました。2020年3月中旬から期間末にかけては、日銀が金融政策決定会合にて国債の無制限の買入れなど金融緩和の強化を決定したことなどから、利回りが低下する局面があったものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う政府の緊急事態宣言が解除となり停滞していた経済活動が再開に向かうとの見方が高まったことや、政府が新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため2020年度第2次補正予算案の編成を指示し、財源として国債がさらに

増発されるとの見方が広がったこと、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展により経済活動が本格化することへの期待が高まったことなどを背景に、10年国債利回りは上昇しました。

（商品市況）

金価格は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2020年8月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による世界の金融市場の不安定化を受けて投資家が保有する金資産を売却して現金化する動きが強まり、金価格が下落する局面も見られたものの、米国とイランとの間の対立の深刻化、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大、中国による香港国家安全法制定を巡る米中関係の悪化に対する警戒感などから市場のリスク回避姿勢が強まったことや、世界の主要中央銀行による政策金利の引き下げや流動性供給策を受けて欧米主要国の長期金利が低下したこと、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて世界経済の成長鈍化が懸念されたことなどから、金価格は上昇しました。その後、8月中旬から期間末にかけては新型コロナウイルス感染の収束感の強まりやワクチン開発への期待などのほか、金利上昇懸念などによる利食い売りが見られ下落に転じました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／ユーロの推移



円／オーストラリアドルの推移



円／アメリカドルの推移



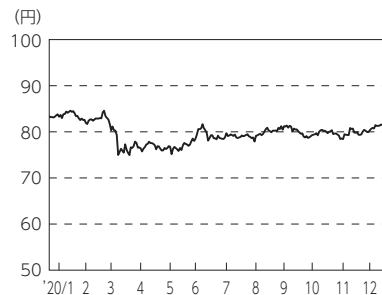
円／デンマーククローネの推移



円／イギリスポンドの推移



円／カナダドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2019年12月21日～2020年12月21日)

(当ファンド)

投資対象先である「ローリスク・マルチアセット・ストラテジー（適格機関投資家向け）」受益証券、「先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド」受益証券および「リスクコントロール・バランスB・マザーファンド」受益証券の一部、またはすべてを通じて、世界各国の債券、株式、上場投資信託証券（不動産投信を含みます。）、商品、通貨およびデリバティブ取引に係る権利に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

(ローリスク・マルチアセット・ストラテジー（適格機関投資家向け）)

主として、世界各国の債券、株式、上場投資信託証券（不動産投信を含みます。）、商品、通貨およびデリバティブ取引に係る権利に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

期間の初めは、新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大し、世界経済の急激な停滞を招くとの警戒感が高まったため、株式などのリスク資産のウェイトを大きく引き下げました。その後、大幅な下落による値ごろ感や資産価格を下支えする政策が出始めたことを受け、一旦引き下げたリスク資産のウェイトを段階的に引き上げました。

(先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド)

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性などを考慮して決定しました。

期間の初めより、為替ヘッジ後の利回りが高く、イールドカーブ（利回り曲線）の妙味の高いスウェーデン、デンマーク、ドイツの3カ国へ投資しました。2020年1月にドイツを売却し、利下げ見通しが強く為替ヘッジ後利回りの高いオーストラリアを組み入れ、その後、再びドイツを組み入れました。3月には、スウェーデンを売却し、英国、カナダを組み入れ、その後、ドイツを売却しました。6月には、デンマークと英国を売却し、スウェーデンとノルウェーを組み入れました。期間末時点での投資対象国は、オーストラリア、スウェーデン、カナダ、ノルウェーの4カ国となりました。

期間中、国ごとのデュレーション（金利感応度）を調整し、ファンドへのリターンを最大化に努めました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

(リスクコントロール・バランスB・マザーファンド)

主として、わが国の公社債などに投資するとともに、日本・米国・ドイツ・オーストラリアの株価指数先物取引の買い建ておよび日本・米国・ドイツ・オーストラリアの国債先物取引の買い建てを行なうほか、アメリカドル、ユーロおよびオーストラリアドルの為替リスクをとることにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

先物などを活用しながら基準価額の目標ボラティリティ（変動性）を4%として運用し、安定した収益をめざしました。

期間の初めは、株式主体のリスク配分としました。期間の前半は、株式のモメンタムスコアが悪化し債券のモメンタムスコアが改善したことから、株式のリスク配分を引き下げ一方、債券へのリスク配

分を引き上げ、債券主体のリスク配分に変更しました。期間の後半は、株式のモメンタムスコアが改善し株式へのリスク配分を引き上げたことや、ユーロやオーストラリアドルへのリスク配分を引き上げたことから、株式、債券、通貨へのリスク配分は概ね均等となりました。

期間中、ポートフォリオの予想リスクが目標レンジを超えて上昇する局面では、組入比率の調整を行ないました。

期間末時点では、債券のアロケーションはプラス寄与となった一方、株式と通貨のアロケーションはマイナスの影響となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年12月21日～2020年12月21日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2019年12月21日～2020年12月21日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2019年12月21日～ 2020年12月21日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	411

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「ローリスク・マルチアセット・ストラテジー（適格機関投資家向け）」受益証券、「先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド」受益証券および「リスクコントロール・バランスB・マザーファンド」受益証券の一部、またはすべてを通じて、世界各国の債券、株式、上場投資信託証券（不動産投信を含みます。）、商品、通貨およびデリバティブ取引に係る権利に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なう方針です。

(ローリスク・マルチアセット・ストラテジー（適格機関投資家向け）)

米国や欧州では新型コロナウイルス対策としてのロックダウン（都市封鎖）などの規制強化が影響し、軟調な景気指標が続くと予想されますが、このような暗い状況の先については、新型コロナウイルスの

ワクチンが状況を大きく変えることが期待されており、市場では目先の悪材料の先を見通した展開が続いています。2021年には、コロナ禍が徐々に後退し、それに代わって平穏な状態に戻ることが期待されます。それに伴ない需要の増加が見込まれますが、非常に緩和的な金融政策と比較的緩やかな財政支援を通して供給される潤沢な流動性によって、更に加速することが想定されます。多くの株式市場では、いわゆる「リフレ・トレード」によって株価上昇が続いています。このようなセンチメントの広範な変化はうつろいやすいものですが、新興市場を含め、新型コロナウイルスによる打撃が大きかった市場には未だ継続の余地があると考えられます。FRBの緩和的な政策と世界各国が成長軌道に回帰することは、成長機会を支援するアメリカドル安をより確実なものにすると思われます。しかし、政策面では未だ上手くいかないことがたくさんあります。リスク資産を支えてきた異例の低金利が予想通り解除され始めています。今のところ、中央銀行は紙幣を増刷し、バランスシートを拡大することによって状況に対応していますが、需給ギャップが縮まり、需要圧力がより強まった場合には、市場が緩和的な政策の終焉を織り込んでいくなかで、金利変動の上昇はリスク環境をより困難なものにすると思われます。このような状況はすぐに起こることを想定していませんが、2021年に向けて非常に注視すべきリスクと考えます。

日本に関しては、新型コロナウイルス対応と経済再生を優先した景気支援策が動き出しており、少子化対策、構造改革などの新たな政策の柱も長期的な展望に立った成長力の強化として注目されます。また、アジア地域で比較的新型型コロナウイルスの感染拡大が抑制されていることや中国の需要回復も追い風となり、景気を下支えするとみられます。このような動きにより、投資対象として日本資産が再評価されることも示唆されます。

以上のような投資環境を想定していますが、環境の変化には十分な注意を払い、また、リスクを踏まえて慎重な運用を心掛けていきます。そして、個々の資産クラスのリスク水準を把握し、市場の急激な変化にも耐えられるようなポートフォリオの構築を進めていきます。引き続き、世界各国の債券、株式、上場投資信託証券（不動産投信を含みます。）、商品、通貨およびデリバティブ取引に係る権利などを実質的な投資対象とします。市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合いおよび市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド)

引き続き、「流動性」と「信用リスク」により配慮した運用を継続します。

ポートフォリオ全体のデュレーションは、当面現状程度に維持する見込みですが、市場環境に応じて機動的に変更します。また、外貨建資産については対円で為替ヘッジを行いません。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(リスクコントロール・バランスB・マザーファンド)

引き続き、先物などを活用しながら基準価額の目標ボラティリティを4%として運用し、安定した収益をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

お知らせ

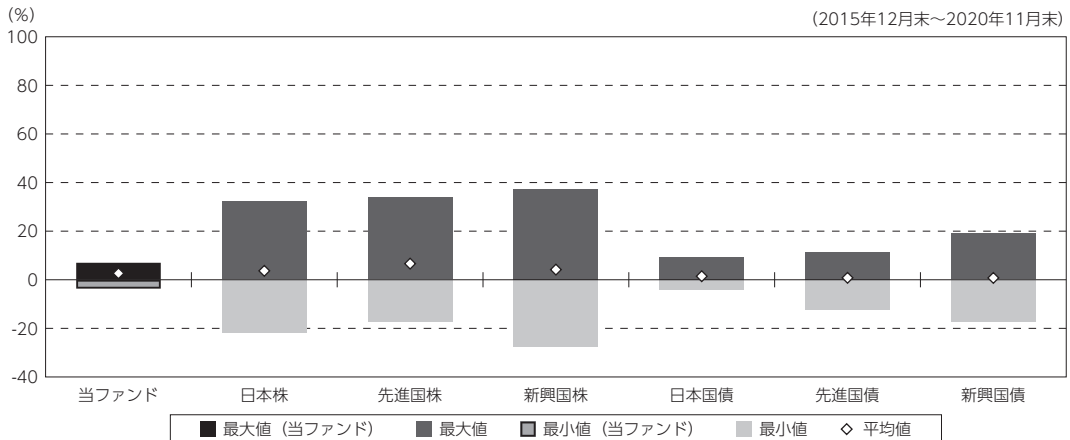
2019年12月21日から2020年12月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2017年12月27日から原則無期限です。
運用方針	主として、世界各国の債券、株式、上場投資信託証券（不動産投信を含みます。）、商品、通貨およびデリバティブ取引に係る権利に投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ローリスク・マルチアセット・ストラテジー（適格機関投資家向け）」受益証券 「先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド」受益証券 「リスクコントロール・バランスB・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要運用対象とします。
運用方法	主として、世界各国の債券、株式、上場投資信託証券（不動産投信を含みます。）、商品、通貨およびデリバティブ取引に係る権利に実質的に投資を行なう投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.0	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 3.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.6	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2018年12月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年12月21日現在)

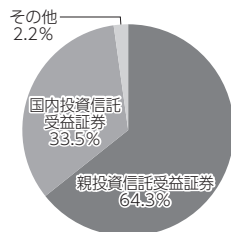
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第3期末
	%
ローリスク・マルチアセット・ストラテジー（適格機関投資家向け）	33.5
リスクコントロール・バランスB・マザーファンド	32.5
先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド	31.7
組入銘柄数	3銘柄

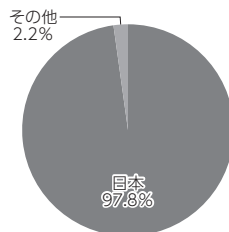
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

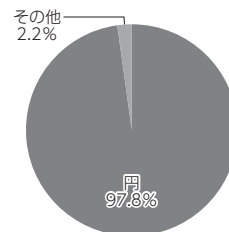
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項 目	第3期末
	2020年12月21日
純 資 産 総 額	10,411,238円
受 益 権 総 口 数	10,000,000口
1万口当たり基準価額	10,411円

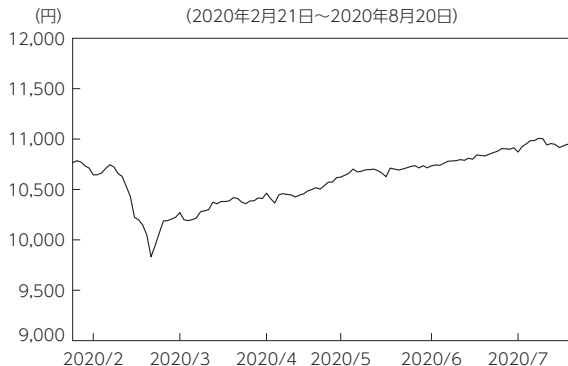
(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

組入上位ファンドの概要

ローリスク・マルチアセット・ストラテジー（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】

(2020年2月21日～2020年8月20日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2020年2月21日～2020年8月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	35 (29) (3) (3)	0.328 (0.274) (0.027) (0.027)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (リミテッドパートナー(出資金))	2 (0) (2) (0)	0.022 (0.002) (0.020) (0.000)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (リミテッドパートナー(出資金))	0 (0) (0) (0)	0.003 (0.000) (0.003) (0.000)
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	2 (1) (0) (1) (0)	0.017 (0.010) (0.001) (0.006) (0.000)
合 計	39	0.370

期中の平均基準価額は、10,601円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2020年8月20日現在)

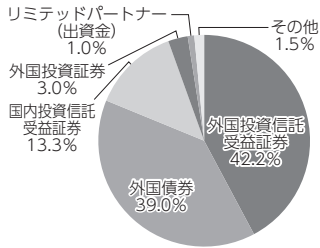
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	ISHARES BROAD USD INVESTMENT-ETF	投資信託受益証券	アメリカドル	アメリカ	27.8
2	US TREASURY N/B 2.625% 2029/2/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	13.6
3	日経225連動型上場投資信託	投資信託受益証券	円	日本	12.6
4	ISHARES EURO CORP LARGE CAP-ETF	投資信託受益証券	ユーロ	アイルランド	7.7
5	ISHARES GOLD TRUST-ETF	投資信託受益証券	アメリカドル	アメリカ	6.7
6	AUSTRALIAN GOVERNMENT 2.25% 2028/5/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.3
7	CANADIAN GOVERNMENT 2.25% 2029/6/1	国債証券	カナダドル	カナダ	2.2
8	INTERNATIONAL PUBLIC PARTNER	投資証券	イギリスポンド	ガーンジー	1.0
9	HI CL INFRASTRUCTURE PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	1.0
10	BROOKFIELD INFRASTRUCTURE PA-LP	リミテッドパートナー(出資金)	アメリカドル	バミューダ	1.0
	組入銘柄数		42銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

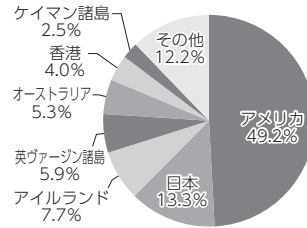
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

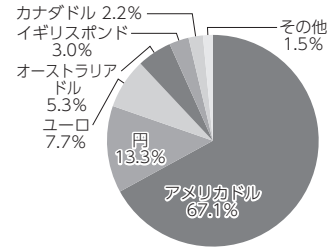
【資産別配分】



【国別配分】



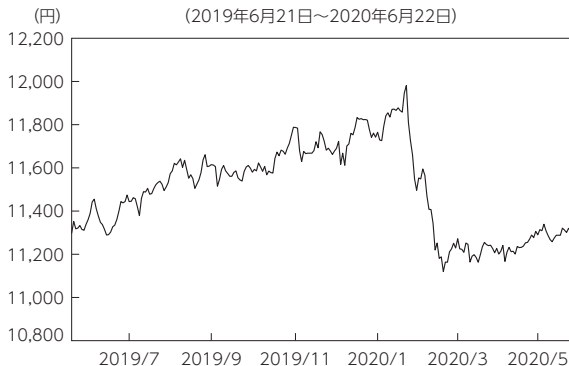
【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

リスクコントロール・バランスB・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年6月21日～2020年6月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	4 (4)	0.034 (0.034)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (0) (3)	0.029 (0.000) (0.029)
合計	7	0.063

期中の平均基準価額は、11,512円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

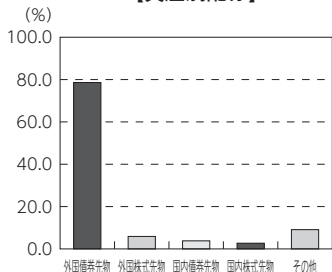
【組入上位10銘柄】

(2020年6月22日現在)

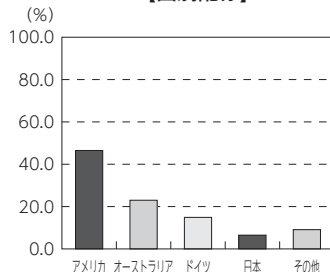
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	TNOTE10Y	債券先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	42.1
2	AUSTRI0Y	債券先物(買建)	オーストラリアドル	オーストラリア	22.5
3	BUND10Y	債券先物(買建)	ユーロ	ドイツ	14.0
4	SP EMINI	株式先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	4.4
5	長期国債先物	債券先物(買建)	円	日本	3.8
6	TOPIX先物	株式先物(買建)	円	日本	2.7
7	DAX IDX	株式先物(買建)	ユーロ	ドイツ	0.9
8	SPI 200	株式先物(買建)	オーストラリアドル	オーストラリア	0.5
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			8銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

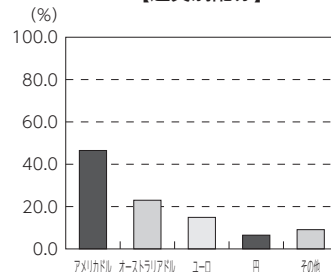
【資産別配分】



【国別配分】



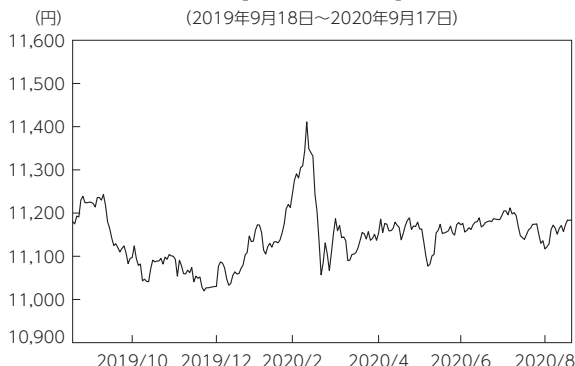
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年9月18日～2020年9月17日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	2	0.015
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.015)
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)
合 計	2	0.015

期中の平均基準価額は、11,155円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2020年9月17日現在)

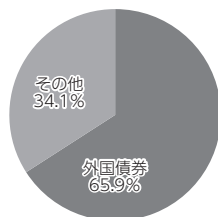
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	AUSTRALIAN GOVERNMENT 2.75% 2029/11/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	13.1
2	SWEDISH GOVERNMENT 0.75% 2028/5/12	国債証券	スウェーデンクローナ	スウェーデン	11.8
3	SWEDISH GOVERNMENT 0.75% 2029/11/12	国債証券	スウェーデンクローナ	スウェーデン	11.3
4	CANADIAN GOVERNMENT 2% 2028/6/1	国債証券	カナダドル	カナダ	9.3
5	AUSTRALIAN GOVERNMENT 2.75% 2027/11/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	9.2
6	NORWEGIAN GOVERNMENT 2% 2028/4/26	国債証券	ノルウェークローネ	ノルウェー	4.3
7	NORWEGIAN GOVERNMENT 1.75% 2029/9/6	国債証券	ノルウェークローネ	ノルウェー	4.2
8	CANADIAN GOVERNMENT 1.25% 2030/6/1	国債証券	カナダドル	カナダ	2.8
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
	組入銘柄数		8銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

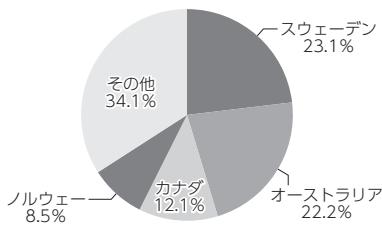
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

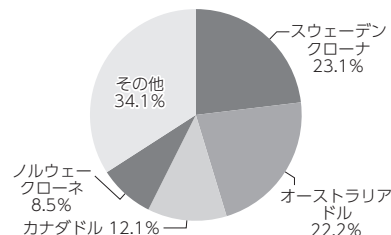
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。